

**■当ファンドの仕組みは次の通りです。**

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間とクローズド期間	2014年12月2日から2024年10月15日まで (なお、クローズド期間は2016年11月30日までです。)
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している株式を主要投資対象とします。
組入制限	・原則として株式への投資割合を信託財産総額の50%以上とし、株式以外への資産(株式以外の株式関連投資を含みます。)への投資割合は、信託財産総額の50%未満とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## スパークス・日本株式 スチュワードシップ・ファンド

愛称: **対話の力**

### 第3期 運用報告書(全体版)

(決算日 2017年10月16日)

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・日本株式スチュワードシップ・ファンド』は、このたび、第3期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

#### スパークス・アセット・マネジメント株式会社

東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

&lt; お問い合わせ先 &gt;

リテールBDマーケティング部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<http://www.sparx.co.jp/>

ごあいさつ

平素より当社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

アベノミクスと日銀の黒田総裁による異次元の金融緩和によって、日本は超デフレの時代から、正常なインフレの時代の入り口に立っています。ただ、残念ながら、20年以上続いたデフレーションの中で培われた私たちの考え方、行動に制約を受け、転換の必要性を感じているものの、そこから抜け出すことはなかなかできておりません。今こそ、賢明なる投資家として、大きな一歩を踏み出す時期であると考えています。

本来株式は、中長期では債券よりも高いリターンを生み出します。それは、株式市場を構成する企業経営者が、今日よりも明日は良くなると信じ、毎年より多くの利益を出せるように、必死に努力をしているからです。つまり、株式市場は正常なインフレの経済環境下であれば、常に上方へのバイアスがかかっているということです。今次のアベノミクス・異次元の金融緩和は、長期のデフレからインフレのトレンドに入るきっかけをつくり出したという意味で、非常に大きな役割を果たしているわけです。

一方、20年以上におよぶデフレの中で、日本企業は、徹底したコスト削減を行い、200兆円以上の負債を返済し、世界的にも歴史的にも強い収益体質を構築しました。企業の為替への対応力は、かつて1ドル80円でも利益を出せる収益力を身につけた時に証明されております。つまり、日本企業の収益力・財務力は、グローバル企業との比較でも圧倒的優位性があるということです。

世界で最も信頼、尊敬されている投資家、ウォーレン・バフェット氏は、「人々が恐れているときにこそ、貪欲に株式に投資をするべきだ」ということを繰り返し言って、それを実践し成功を収めてきました。今こそ賢明なる投資家として、優れた経営者が経営する優良な企業に長期投資することが、大きなリターンを生み出す最善の策であるということ、皆様にあらためて申し上げたいと思います。今後とも多くの投資家の皆様の期待に応えるべく、一層精進、努力して参ります。

引き続き、当社ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

代表取締役社長、CEO 阿部 修平

## ■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
(設定日) 2014年12月2日	円 10,000	円 —	% —	1,942.38	% —	% —	百万円 833
1期(2015年10月15日)	11,389	30	14.2	2,075.38	6.8	89.8	1,204
2期(2016年10月17日)	11,574	50	2.1	1,925.42	△ 7.2	92.4	1,567
3期(2017年10月16日)	14,454	127	26.0	2,498.74	29.8	92.0	1,264

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

(注2) 設定日のTOPIX(配当込み)は、設定日前営業日(2014年12月1日)の値です。

(注3) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2016年10月17日	円 11,574	% —	1,925.42	% —	% 92.4
10月末	11,725	1.3	1,983.08	3.0	92.5
11月末	11,688	1.0	2,091.95	8.6	91.2
12月末	12,005	3.7	2,164.57	12.4	96.5
2017年 1月末	11,912	2.9	2,169.23	12.7	93.5
2月末	12,035	4.0	2,189.71	13.7	95.1
3月末	12,287	6.2	2,176.87	13.1	96.8
4月末	12,466	7.7	2,204.51	14.5	97.5
5月末	13,554	17.1	2,257.27	17.2	94.7
6月末	13,587	17.4	2,324.06	20.7	96.1
7月末	13,998	20.9	2,333.91	21.2	95.3
8月末	13,872	19.9	2,332.80	21.2	94.7
9月末	14,545	25.7	2,434.16	26.4	94.0
(期末) 2017年10月16日	14,581	26.0	2,498.74	29.8	92.0

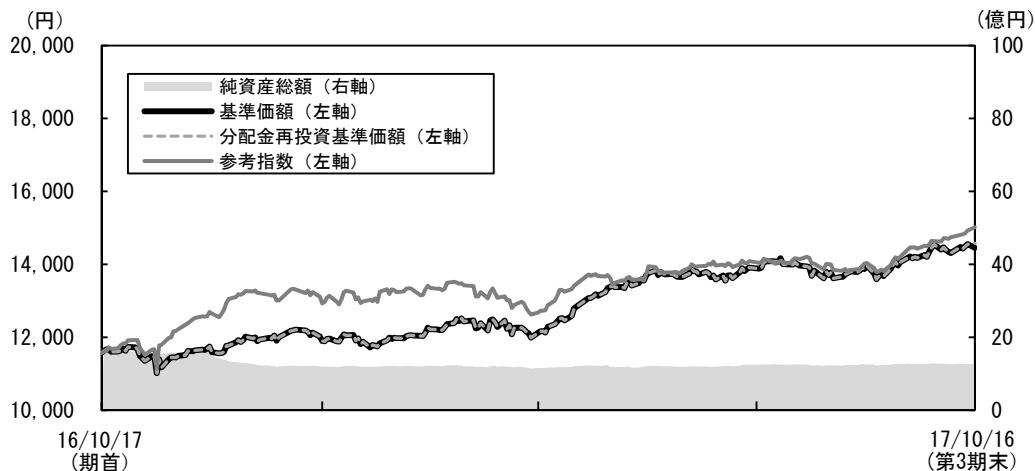
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※ TOPIX(配当込み)(参考指数)は当ファンドのベンチマークではありません。

## ■ 運用経過

### 1) 基準価額等の推移 (2016年10月18日～2017年10月16日)

基準価額は期首に比べ26.0% (分配金再投資ベース)の上昇となりました。



第3期首 : 11,574 円

第3期末 : 14,454 円 (既払分配金127円)

騰落率 : 26.0% (分配金再投資ベース)

※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ 当ファンドはベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX (配当込み)」です。

※ 参考指数は当ファンドの期首 (2016年10月17日) の基準価額に合わせて指数化しております。

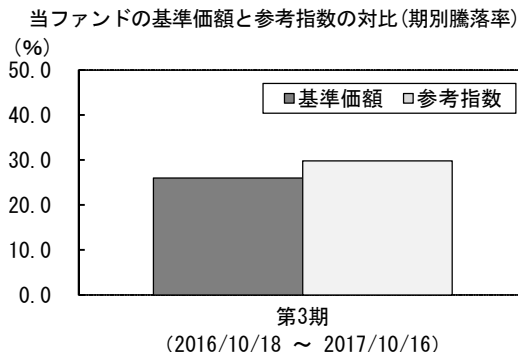
### 2) 基準価額の主な変動要因

当期は、世界的に景気回復が継続する中、日本企業の業績も順調に拡大するなど、前期に比べ良好な投資環境となりました。そのような環境下、運用開始から3年目をむかえた当ファンドにおいては、投資先企業との「目的を持った対話」を継続するとともに、ボトムアップ・リサーチを通じて、本源

的な企業価値が株価に反映されていない企業へと投資を行いました。投資先企業のうち経営改善・業績改善が顕著に現れた複数の銘柄の株価上昇が牽引する形で、ファンドの基準価額は前期末に比べ上昇しました。

### 3)ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。  
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

## ■ 投資環境

当期は、米国を中心に良好な雇用・消費環境が継続するとともに、企業の投資活動が活発化し、世界的に景気回復傾向が続きました。欧米の中央銀行はこれまでの緩和的な金融政策の見直しに着手し、内外金利差の拡大期待から、為替相場は前期に比べて円安水準で推移しました。日本においては、未だデフレ環境からの脱却は確認できないものの、日本銀行による緩和的な金融政策が継続し、厚生労働省が発表する有効求人倍率が43年ぶりの水準に高まるなど、雇用環境の改善が継続しました。日本の株式市場は、良好な経済環境を背景とした企業業績の拡大から堅調に推移しました。当ファンドの参考指数であるTOPIX(配当込み)は前期末と比較して29.8%の上昇となりました。

日本企業を取り巻く環境としては、2017年5月にスチュワードシップ・コードが改訂され、改めて資本市場と企業経営者の対話に注目が集まりました。機関投資家は、株主総会における議決権行使結果の開示を義務付けられるなど、投資活動の透明性が一層求められるようになり、これまで以上に株主価値に基づいた企業との対話が進むものと考えられています。

## ■ ポートフォリオ

当ファンドは、スチュワードシップ責任に沿って「目的を持った対話」を行うことで、株価と潜在的な企業価値との乖離が解消される可能性の高い銘柄に選別投資し、積極的にリターンを追及することを基本方針としています。当期は、ファンドの運用開始から3年目をむかえ、投資先企業との「目的を持った対話」を継続するとともに、時価総額や業種等の属性にとらわれずに、潜在的な企業価値が株価に反映されていない企業へ新規の投資を行いました。新規で投資した企業は、新生銀行、回転寿司チェーン運営のくらコーポレーションなどです。

一方で、投資を行ってきた企業のうち、複数の企業の保有株式を売却しました。主な投資先企業であったノーリツは、一部不採算事業からの撤退と本業とのシナジーが薄い持ち合い株式の解消を経営陣に訴えてきましたが、同社経営陣と当ファンドの考える企業価値向上のための考え方に隔たりが大きく、溝を埋めることに想定以上の時間が必要になると判断し、他の投資機会と比較検討を行った結果、保有株式を全て売却しました。

### (主なプラス要因)

当期のパフォーマンスにプラスに寄与したのは、特殊化学品メーカーの第一稀元素化学工業、半導体製造装置メーカーのディスコ、防災製品メーカーの帝国繊維などの銘柄です。

第一稀元素科学工業は、主力の自動車用排ガス触媒の需要が旺盛で業績の拡大傾向が顕著になったことに加え、増配を発表するなどこれまで慎重であった株主還元強化に対する市場の期待が高まり、株価が大きく上昇しました。

ディスコは、世界的な半導体需要の高まりを背景に、高採算の半導体製造装置の売上が拡大するとともに、同社の合理的な配当方針によって大幅な増配が期待されたことで株価は堅調に推移しました。

帝国繊維は、主力の防災事業における業績回復傾向が確認されたことに加え、当社の働きかけを通じて同社の非効率な資本政策が改善されるのではとの期待感から株価は上昇傾向を維持しました。

### (主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響したのは、モバイルゲーム開発のコロプラ、住宅設備機器メーカーのノーリツ、新生銀行などです。

コロプラは、新規ゲームの開発は継続されるものの、既存ゲームの売上減少を背景に大幅な業績下方修正を発表したことで株価が急落しました。

ノーリツは、一部製品の不具合によって製品保証引当金を計上し、大幅な減益となったことが嫌気されて株価は下落しました。

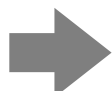
新生銀行は、コンシューマーファイナンス業務等で貸出が増加傾向にあるところ、公的資金の完済につながりうる資本政策の実行が期待されていますが、当運用期間中には具体的な施策が打ち出されなかったため、株価は軟調に推移しました。

〔 組入上位10銘柄 〕

前期末(2016年10月17日)

	銘柄名	業種	比率(%)
1	森永製菓	食料品	8.7
2	ヤマハ	その他製品	7.3
3	サンゲツ	卸売業	6.0
4	オカモト	ゴム製品	5.5
5	帝国繊維	繊維製品	5.2
6	新東工業	機械	5.2
7	ニチアス	ガラス・土石製品	5.0
8	コクヨ	その他製品	3.7
9	コロプラ	情報・通信業	3.7
10	トーカイ	サービス業	3.5

※ 比率は対純資産



当期末(2017年10月16日)

	銘柄名	業種	比率(%)
1	帝国繊維	繊維製品	8.5
2	ヤマハ	その他製品	8.2
3	森永製菓	食料品	8.1
4	第一稀元素化学工業	化学	7.2
5	ディスコ	機械	6.6
6	オカモト	ゴム製品	6.0
7	トーカイ	サービス業	5.9
8	立花エレテック	卸売業	5.7
9	コクヨ	その他製品	5.5
10	ニチアス	ガラス・土石製品	5.4

※ 比率は対純資産

■ 今後の運用方針

当ファンドでは引き続き株価と潜在的な企業価値との乖離が大きく、スチュワードシップ責任に沿って「目的を持った対話」を行うことで、その差が解消される可能性の高い銘柄に選別投資を行っていきます。

具体的には、以下のようなプロセスで銘柄を絞り込み、ポートフォリオを構築しております。まず、株価の上昇余地があり、効率性改善の余地がある銘柄を、PBR(株価純資産倍率)、PER(株価収益率)、EV/EBITDA、配当利回りなどの各種株価指標やROE(株主資本利益率)などの財務指標を多面的に見ることにより抽出します。その際に、株主構成や取締役構成などを分析することで、当ファンドが当該企業の価値向上に貢献できる関係を構築できる可能性を考慮します。その上で3つの着眼点(企業収益の質・市場成長性・経営戦略)を用いて定性的な評価を行い、企業の実態価値を推定し、実態価値と市場価値(株価)の差であるバリュース・ギャップを計測します。そして、企業経営者との対話が、そのギャップを埋めるきっかけ(カタリスト)になると見込まれる企業に選別投資します。

また、定期的に企業とミーティングを持つことで「目的を持った対話」を実現してまいります。対話の場においては経営について多面的に議論をしていきますが、目下のところ注力しているのは、最適な財務戦略を模索するための対話です。日本には強固な収益体質を有しながら、財務戦略が合理的ではないことから株価が実態価値よりも低く評価されている企業が多く存在します。これらの企業の経営者と資本市場の橋渡しとなるべく、投資家として見解を伝達し、潜在的な企業価値の顕然化に貢献していくことを目指してまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

## ■ 分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して1万口当たり127円（税込み）とさせていただきます。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

### 〔 分配原資の内訳 〕

（単位：円 1万口当たり・税引前）

項 目	第3期 (2016年10月18日～ 2017年10月16日)
当期分配金 (対基準価額比率)	127 ( 0.87%)
当期の収益	127
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,454

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。



■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第3期 2016年10月18日～2017年10月16日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 ( 投 信 会 社 )  ( 販 売 会 社 )  ( 受 託 会 社 )	235円 ( 121 )  ( 108 )  ( 6 )	1.835% ( 0.945 )  ( 0.843 )  ( 0.047 )	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 ( 株 式 )	8 ( 8 )	0.062 ( 0.062 )	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用  ( 監 査 費 用 ) ( 印 刷 費 用 ) ( そ の 他 )	14  ( 1 ) ( 13 ) ( 0 )	0.110  ( 0.008 ) ( 0.102 ) ( 0.000 )	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ファンドの監査人等に対する報酬および費用 ・法定書類等の作成、印刷費用 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
(d) 実 績 報 酬	653	5.099	・ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
合 計	910	7.106	

期中の平均基準価額は12,806円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 実績報酬は、決算期末に確定した1万口当たりの金額です。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2016年10月18日から2017年10月16日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内		千株	千円	千株	千円
	上 場	556 (65)	197,143 (-)	687 (258)	844,222 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,041,366千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,214,823千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.85

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2016年10月18日から2017年10月16日まで)

株 式

銘 柄	買 付			銘 柄	売 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	220	55,999	254	新 東 工 業	85.9	91,815	1,068
新 生 銀 行	274	52,797	192	サ ン ゲ ツ	40.2	79,434	1,975
森 永 乳 業	38	27,908	734	森 永 製 菓	13.9	64,135	4,614
コ ロ プ ラ	15.5	18,530	1,195	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	220	59,547	270
くらコーポレーション	1.7	8,926	5,250	天 馬	25	50,345	2,013
デ イ ス コ	0.7	8,550	12,214	マ ル ゼ ン	44	48,553	1,103
ソ ニ ー	2.5	7,551	3,020	ノ ー リ ツ	23.2	46,617	2,009
第一稀元素化学工業	1.5	6,634	4,423	養 命 酒 製 造	25.2	45,545	1,807
森 永 製 菓	1.1	5,472	4,975	太 平 電 業	25.6	43,249	1,689
パラマウントベッドホールディングス	1.2	4,772	3,977	イ エ ロ ー ハ ッ ト	18.7	41,955	2,243

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2016年10月18日から2017年10月16日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高  
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

### ■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2016年10月18日から2017年10月16日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

### ■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2016年10月18日から2017年10月16日まで)

該当事項はありません。

### ■ 組入資産の明細 (2017年10月16日現在)

#### 国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (1.50%)			
太平電業	44	6.4	17,081
食料品 (8.80%)			
森永製菓	28.2	15.4	101,948
養命酒製造	25.2	—	—
繊維製品 (9.20%)			
帝国繊維	52	46.5	107,136
化学 (7.90%)			
第一稀元素化学工業	15.6	59.4	91,594
天馬	25	—	—
ゴム製品 (6.50%)			
オカモト	75	64	75,776
ガラス・土石製品 (5.90%)			
ニチアス	81	50	68,350
金属製品 (—%)			
ノーリツ	23.2	—	—
マルゼン	44	—	—
機械 (7.20%)			
ディスコ	3.2	3.5	83,440
新東工業	85.9	—	—
電気機器 (9.50%)			
ソニー	14.9	15.6	64,896
カシオ計算機	31	27.7	45,760
輸送用機器 (—%)			
村上開明堂	13	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
その他製品 (19.50%)			
パラマウントベッドホールディングス	10.8	10.7	53,928
ヤマハ	33	24	103,680
コクヨ	39.6	35.4	69,242
情報・通信業 (5.00%)			
コロプラ	37.6	49.1	58,723
卸売業 (7.50%)			
サンゲツ	47.2	7	14,140
立花エレテック	43.1	38.7	72,562
イコロハット	18.7	—	—
小売業 (0.80%)			
くらコーポレーション	—	1.7	8,925
銀行業 (4.40%)			
新生銀行	—	27.4	51,621
サービス業 (6.40%)			
トーカイ	16.5	14.7	74,382
アサツマ ディ・ケイ	13.4	—	—
合計	株数	金額	
	821	497	1,163,187
	銘柄数 < 比率 >	24銘柄	18銘柄 < 92.0% >

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) —印は組み入れなし。

### ■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2017年10月16日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2017年10月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,163,187	% 84.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	219,808	15.9
投 資 信 託 財 産 総 額	1,382,995	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年10月16日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,382,995,528 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	193,208,703
株 式	1,163,187,900
未 収 入 金	19,849,575
未 収 配 当 金	6,749,350
(B) 負 債	118,224,019
未 払 金	14,451,069
未 払 収 益 分 配 金	11,112,894
未 払 解 約 金	8,841,886
未 払 信 託 報 酬	83,155,549
未 払 利 息	529
そ の 他 未 払 費 用	662,092
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,264,771,509
元 本	875,031,066
次 期 繰 越 損 益 金	389,740,443
(D) 受 益 権 総 口 数	875,031,066 口
1万口当たり基準価額 (C / D)	14,454 円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

①期首元本額	1,354,480,491 円
期中追加設定元本額	286,964,038 円
期中一部解約元本額	766,413,463 円

■ 損益の状況

当期 (自2016年10月18日 至2017年10月16日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	20,771,540 円
受 取 配 当 金	20,866,724
そ の 他 収 益 金	581
支 払 利 息	△ 95,765
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	302,812,323
売 買 益	387,826,652
売 買 損	△ 85,014,329
(C) 信 託 報 酬 等	△ 96,587,939
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	226,995,924
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	82,289,885
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	91,567,528
(配 当 等 相 当 額)	( 53,304,528)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 38,263,000)
(G) 合 計 (D + E + F)	400,853,337
(H) 収 益 分 配 金	△ 11,112,894
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	389,740,443
追 加 信 託 差 損 益 金	91,567,528
(配 当 等 相 当 額)	( 53,304,528)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 38,263,000)
分 配 準 備 積 立 金	298,172,915
繰 越 損 益 金	0

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目		第 3 期
費用控除後の配当等収益額	A	14,570,594 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	212,425,330 円
収益調整金額	C	91,567,528 円
分配準備積立金額	D	82,289,885 円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	400,853,337 円
当ファンドの期末残存口数	F	875,031,066 口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	4,581.02 円
1万口当たり分配金額	H	127 円
収益分配金額 (I=F×H/10,000)	I	11,112,894 円

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 (税込み)	127円
-----------------	------

◇分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払を開始しております。

◇分配金を再投資される方のお手取分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

なお税法が改正された場合には、上記の内容が変更になることがあります。